



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社不二越
コード番号 6474 URL <https://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役 社長執行役員 (氏名) 黒澤 勉
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 坂本 晴彦 (TEL) 03-5568-5210
半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	115,887	△2.4	4,213	79.8	2,957	103.7	1,875	140.7
2024年11月期中間期	118,712	△12.2	2,342	△69.2	1,452	△79.4	779	△83.5

(注) 包括利益 2025年11月期中間期 103百万円 (△98.8%) 2024年11月期中間期 8,888百万円 (32.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	82.82	-
2024年11月期中間期	33.43	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	320,838	161,451	48.7
2024年11月期	334,757	164,665	47.4

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 156,161百万円 2024年11月期 158,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	-	0.00	-	100.00	100.00
2025年11月期	-	0.00	-	-	-
2025年11月期（予想）	-	-	-	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	1.3	8,600	29.6	6,600	55.8	4,000	19.3	175.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期中間期	24,919,343株	2024年11月期	24,919,343株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	2,414,461株	2024年11月期	2,128,478株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年11月期中間期	22,649,027株	2024年11月期中間期	23,314,691株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、（添付資料）2ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループをとり巻く環境は、堅調に推移してきた米国経済に不確実性が見られるものの、自動車分野を含め経済活動の緩やかな回復が進み、先進国を中心に経済の持ち直しが見られました。一方で、ウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化、為替動向など、先行き不透明な状況が継続していることに加え、中国・欧州経済の低迷長期化、米国保護主義政策に伴う各国への影響など、一部で事業環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な脱炭素・EV化をはじめとする産業構造の大変革を見据え、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、ユーザーのものづくりに寄与する新商品の開発や技術提案などにより、受注・売上の拡大にとり組んでおります。また、利益の改善に向けて、設備や人員の適正化、標準ベアリングの集約生産、さらには全部門を対象とした合理化、内製拡大など、事業全般の構造改革をより一層推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、中国の産業機械分野の需要が一部で回復しましたが、国内および欧州の建設機械分野での需要低迷やアセアンの市販分野の在庫調整の影響を受け、1,158億87百万円(前年同期比2.4%減)、このうち、国内売上高は572億25百万円(同1.9%減)、海外売上高は586億61百万円(同2.9%減)となりました。

利益面につきましては、油圧機器、ベアリングなどで操業度が悪化しましたが、構造改革による固定費の削減、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁、生産ラインの自動化・合理化、調達コストダウンにとり組んだ結果、営業利益は42億13百万円(同79.8%増)、経常利益は29億57百万円(同103.7%増)となりました。また、資本効率の向上をはかるために政策保有株式の縮減を推し進め、投資有価証券売却益として9億57百万円を特別利益に計上、一方で余剰設備や人員の適正化を推し進め、構造改革費用として9億82百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は18億75百万円(同140.7%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、中国の産業機械分野でロボットの需要が減少しましたが、国内において自動車分野を中心に工作機械の需要が増加し、売上高は370億64百万円(前年同期比1.7%増)となりました。また、営業利益は工作機械において操業度が改善したことに加え、労務費などの固定費の削減により、16億48百万円(同59.9%増)となりました。

部品事業では、一部自動車メーカーの生産回復によりカーハイドロリクスの需要が増加しましたが、国内および欧州の建設機械メーカーの生産調整により油圧機器の需要が減少し、また、アセアンの市販代理店での在庫調整によりベアリング需要が減少した結果、売上高は714億83百万円(同3.9%減)となりました。一方、営業利益は構造改革による人員や設備の適正化で固定費を削減し、21億92百万円(同183.4%増)となりました。

その他の事業では、国内を中心に特殊鋼の需要が減少し、売上高は73億38百万円(同7.3%減)となり、営業利益は操業度の悪化などにより、3億44百万円(同31.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産合計は、3,208億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億18百万円減少しました。主として、現金及び預金が39億73百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が31億51百万円、有形固定資産が66億23百万円減少しております。

負債合計は、1,593億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億4百万円減少しました。主として、電子記録債務が69億34百万円、借入金が29億20百万円減少し、賞与等を含む未払費用が13億13百万円増加しております。

純資産合計は、1,614億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億14百万円減少しました。主として、為替換算調整勘定が19億57百万円減少しております。また自己株式の取得により自己株式が9億30百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は45億32百万円(前年同期比87億32百万円減)となりました。これは、主として、仕入債務の減少57億37百万円、法人税等の支払額21億93百万円、棚卸資産の増加8億73百万円などにより資金が減少し、税金等調整前中間純利益28億66百万円、減価償却費94億47百万円、売上債権の減少26億91百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は25億6百万円(前年同期比56億71百万円減)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動により使用した資金は65億30百万円(前年同期比3億50百万円増)となりました。これは、主として借入金の純減額26億95百万円、配当金の支払額23億2百万円により資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の資金の残高は271億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億63百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年1月14日発表の予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,263	30,289
受取手形、売掛金及び契約資産	54,049	50,897
電子記録債権	8,700	8,128
商品及び製品	32,065	32,596
仕掛品	12,347	12,734
原材料及び貯蔵品	22,749	21,889
未収還付法人税等	677	722
その他	5,725	5,600
貸倒引当金	△139	△170
流動資産合計	170,438	162,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,189	31,147
機械装置及び運搬具(純額)	64,602	59,299
その他(純額)	18,771	18,493
有形固定資産合計	115,563	108,940
無形固定資産	4,282	4,140
投資その他の資産		
投資有価証券	27,102	27,726
退職給付に係る資産	11,260	11,226
その他	6,118	6,123
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	44,473	45,067
固定資産合計	164,319	158,148
資産合計	334,757	320,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,396	15,965
電子記録債務	23,305	16,370
短期借入金	8,824	7,599
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	19,385	17,056
未払法人税等	1,770	950
その他	15,165	14,353
流動負債合計	93,848	82,295
固定負債		
長期借入金	52,853	53,487
役員退職慰労引当金	32	33
株式給付引当金	567	603
退職給付に係る負債	8,662	8,675
その他	14,126	14,291
固定負債合計	76,243	77,091
負債合計	170,091	159,386

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,543	11,879
利益剰余金	111,352	110,926
自己株式	△8,343	△9,273
株主資本合計	130,628	129,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,499	13,845
為替換算調整勘定	14,508	12,550
退職給付に係る調整累計額	198	159
その他の包括利益累計額合計	28,205	26,555
非支配株主持分	5,831	5,289
純資産合計	164,665	161,451
負債純資産合計	334,757	320,838

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	118,712	115,887
売上原価	94,265	90,666
売上総利益	24,447	25,220
販売費及び一般管理費	22,104	21,007
営業利益	2,342	4,213
営業外収益		
受取利息	156	142
受取配当金	451	514
為替差益	242	—
その他	230	223
営業外収益合計	1,081	879
営業外費用		
支払利息	780	567
売上割引	247	237
持分法による投資損失	16	23
休止固定資産減価償却費	406	593
為替差損	—	353
その他	520	360
営業外費用合計	1,972	2,135
経常利益	1,452	2,957
特別利益		
固定資産売却益	558	11
投資有価証券売却益	26	957
特別利益合計	584	969
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	7	62
投資有価証券評価損	50	—
構造改革費用	—	※ 982
その他	54	14
特別損失合計	112	1,060
税金等調整前中間純利益	1,924	2,866
法人税、住民税及び事業税	1,014	1,108
法人税等調整額	179	11
法人税等合計	1,193	1,120
中間純利益	731	1,745
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△48	△129
親会社株主に帰属する中間純利益	779	1,875

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	731	1,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,963	372
為替換算調整勘定	4,340	△1,991
退職給付に係る調整額	△160	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	13	14
その他の包括利益合計	8,157	△1,642
中間包括利益	8,888	103
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,757	225
非支配株主に係る中間包括利益	131	△122

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,924	2,866
減価償却費	9,845	9,447
構造改革費用	—	982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△206	26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△912	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△608	△656
支払利息	780	567
持分法による投資損益(△は益)	16	23
有形固定資産売却損益(△は益)	△558	△9
有形固定資産除却損	7	62
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△957
投資有価証券評価損益(△は益)	50	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,899	2,691
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,079	△873
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,263	△5,737
その他	229	△2,025
小計	13,235	6,461
利息及び配当金の受取額	618	684
利息の支払額	△795	△613
法人税等の支払額	△1,398	△2,193
法人税等の還付額	1,605	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,265	4,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,749	△2,565
有形固定資産の売却による収入	673	146
無形固定資産の取得による支出	△634	△464
投資有価証券の売却による収入	43	1,135
投資有価証券の取得による支出	△23	△25
貸付けによる支出	△8	△9
貸付金の回収による収入	11	7
その他	△491	△730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,178	△2,506

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,111	△1,151
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	10,055	9,000
長期借入金の返済による支出	△11,843	△10,544
リース債務の返済による支出	△565	△517
配当金の支払額	△2,592	△2,302
非支配株主への配当金の支払額	△13	△10
自己株式の売却による収入	88	8
自己株式の取得による支出	△198	△938
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,180	△6,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△702	△4,563
現金及び現金同等物の期首残高	32,824	31,758
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,122	27,194

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※構造改革費用

当中間連結会計期間(自2024年12月1日 至2025年5月31日)

当社グループは、利益の改善に向けて事業全般の構造改革を推進するため、グローバルでの生産移管・集約、国内外の生産拠点の再編に伴い発生した費用を、構造改革費用として特別損失に計上しております。その主な内訳は、固定資産の減損損失447百万円、特別退職金等300百万円、棚卸資産の評価損88百万円、その他145百万円であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,450	74,347	7,914	118,712	—	118,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	668	34	1,981	2,684	(2,684)	—
計	37,119	74,381	9,896	121,396	(2,684)	118,712
セグメント利益	1,031	773	505	2,310	32	2,342

(注)1. セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,064	71,483	7,338	115,887	—	115,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	447	88	2,039	2,574	(2,574)	—
計	37,511	71,572	9,377	118,461	(2,574)	115,887
セグメント利益	1,648	2,192	344	4,185	27	4,213

(注)1. セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

部品セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、447百万円であります。また、中間連結損益計算書上は、特別損失の構造改革費用に含まれております。